

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	13,596,751			14,707,201	実質収支比率			4.7
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	13,187,489	14,150,113	経常収支比率	96.9	97.5			
						首都	×	歳入歳出差引	409,262	557,088	(※1)	(102.8)	(104.0)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,917	180,793	標準財政規模	7,763,291	7,908,881			
人口	27年国調(人)	30,180	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	364,345	376,295	財政力指数	0.50	0.50				
	22年国調(人)	31,336			過疎	×	単年度収支	-11,950	-23,010	公債費負担比率	10.8	11.0				
	増減率(%)	-3.7			山振	×	積立金	120	144,288	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	30,097	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	350,000	300,000	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	29,926		1,099	1,073	指数表選定	○	実質単年度収支	-361,830	-178,722	連結実質赤字比率	-	-			
	28.01.01(人)	30,429	第2次	7.8	7.5			基準財政収入額	3,186,256	3,273,547	実質公債費比率	7.0	8.0			
	うち日本人(人)	30,270		5,528	5,714			基準財政需要額	6,530,792	6,575,313	将来負担比率	82.9	76.9			
	増減率(%)	-1.1	第3次	39.2	39.9			標準税収入額等	4,004,716	4,118,416	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(%)	-1.1		7,458	7,540			経常経費充当一般財源等	7,541,922	7,643,641						
面積(km ²)	147.53		52.9	52.6			歳入一般財源等	9,444,855	9,801,074							
人口密度(人/km ²)	205						地方債現在高	13,955,778	13,486,504							
世帯数(世帯)	10,398						うち公的資金	9,281,386	8,861,583							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,955,778	13,486,504					
	市区町村長	1	7,408		一般職員	238	703,290	2,955	債務負担行為額(支出予定額)	1,949,004	1,775,857					
	副市区町村長	1	6,222		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	8	23,440	2,930	土地開発基金現在高	450,000	450,000					
	議会議長	1	4,480		教育公務員	5	15,421	3,084	積立金現在高	1,825,870	1,979,455					
	議会副議長	1	3,770		臨時職員	-	-	-	減債基金	681,555	481,435					
	議会議員	15	3,530		合計	243	718,711	2,958	その他特定目的基金	393,853	454,073					
						ラスパイレシ指数			95.4							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合	(15)	角田市地域振興公社					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	みやぎ県南中核病院企業団	(16)	角田市農業振興公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(17)	角田市土地開発公社					
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	阿武隈急行株式会社					
								(12)	宮城県市町村自治振興センター							
								(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合							
								(14)	宮城県後期高齢者医療事業会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,349,418	24.6	3,181,078	43.3	普通税	3,181,078	95.0	-
地方譲与税	185,157	1.4	185,157	2.5	法定普通税	3,181,078	95.0	-
利子割交付金	2,408	0.0	2,408	0.0	市町村民税	1,388,798	41.5	-
配当割交付金	6,919	0.1	6,919	0.1	個人均等割	47,349	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,941	0.0	3,941	0.1	所得割	1,147,598	34.3	-
地方消費税交付金	530,991	3.9	530,991	7.2	法人均等割	68,366	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	4,235	0.0	4,235	0.1	法人税割	125,485	3.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,440,560	43.0	-
自動車取得税交付金	44,157	0.3	44,157	0.6	うち純固定資産税	1,439,603	43.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,442	3.0	-
地方特例交付金	12,249	0.1	12,249	0.2	市町村たばこ税	251,278	7.5	-
地方交付税	4,017,916	29.6	3,317,085	45.2	釧路税	-	-	-
普通交付税	3,317,085	24.4	3,317,085	45.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	434,374	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	266,457	2.0	-	-	目的税	168,340	5.0	-
(一般財源計)	8,157,391	60.0	7,288,220	99.3	法定目的税	168,340	5.0	-
交通安全対策特別交付金	4,018	0.0	4,018	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	20,404	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	181,349	1.3	6,097	0.1	都市計画税	168,340	5.0	-
手数料	20,196	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,488,914	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,415	0.1	13,415	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	758,626	5.6	-	-	合計	3,349,418	100.0	-
財産収入	19,532	0.1	13,650	0.2				
寄附金	223,933	1.6	-	-				
繰入金	410,324	3.0	-	-				
繰越金	360,793	2.7	-	-				
諸収入	546,766	4.0	12,752	0.2				
地方債	1,391,090	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	441,490	3.2	-	-				
歳入合計	13,596,751	100.0	7,338,152	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,073,817	実質収支	47,726
下水道	569,621	再差引収支	-12,819
病院	308,827	加入世帯数(世帯)	4,511
上水道	26,831	被保険者数(人)	7,496
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	287,029	1人当り	120
その他	881,509	保険料(料)収入額	306
		国庫支出金	120
		保険給付費	306

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,998	1.3	-	177,998	
総務費	1,922,554	14.6	69,159	1,716,091	
民生費	3,586,425	27.2	6,940	2,072,615	
衛生費	1,111,479	8.4	19,257	1,056,064	
労働費	14,593	0.1	-	14,198	
農林水産業費	643,400	4.9	205,657	376,228	
商工費	391,690	3.0	65,176	197,752	
土木費	1,671,768	12.7	862,310	877,967	
消防費	433,489	3.3	29,386	401,043	
教育費	2,114,113	16.0	945,802	1,126,421	
災害復旧費	94,955	0.7	-	3,367	
公債費	1,025,025	7.8	-	1,015,849	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,187,489	100.0	2,203,687	9,035,593	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,052,863	38.3	3,721,120	3,682,114	47.3
人件費	2,295,767	17.4	2,142,891	2,103,885	27.0
うち職員給	1,342,986	10.2	1,215,892	-	-
扶助費	1,732,071	13.1	562,380	562,380	7.2
公債費	1,025,025	7.8	1,015,849	1,015,849	13.1
元利償還金	1,024,967	7.8	1,015,791	1,015,791	13.1
内 うち元金	921,816	7.0	913,573	913,573	11.7
訳 うち利子	103,151	0.8	102,218	102,218	1.3
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
その他の経費	5,835,984	44.3	4,886,630	3,859,808	49.6
物件費	1,697,722	12.9	1,337,054	1,109,043	14.3
維持補修費	191,536	1.5	159,270	158,641	2.0
補助費等	1,837,450	13.9	1,628,390	1,090,902	14.0
うち一部事務組合負担金	775,236	5.9	775,236	488,572	6.3
繰出金	1,738,159	13.2	1,541,598	1,480,904	19.0
積立金	200,337	1.5	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	170,780	1.3	20,318	20,318	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,298,642	17.4	427,843	-	-
うち人件費	53,785	0.4	38,896	-	-
普通建設事業費	2,203,687	16.7	424,476	-	-
うち補助	914,068	6.9	54,460	-	-
うち単独	1,233,451	9.4	355,848	-	-
災害復旧事業費	94,955	0.7	3,367	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,187,489	100.0	9,035,593	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

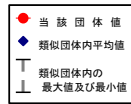
平成28年度 宮城県角田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,614	13,205	409	364	410	13,956	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

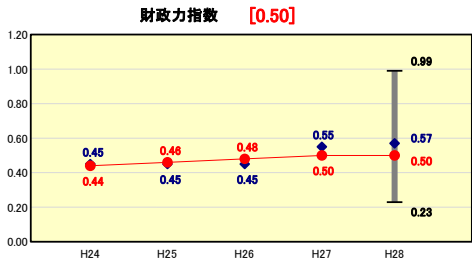
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,097	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	29,926	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	13,596,751	千円	将来負担比率	82.9	%
歳出総額	13,187,489	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	364,345	千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	7,763,291	千円			
地方債現在高	13,955,778	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

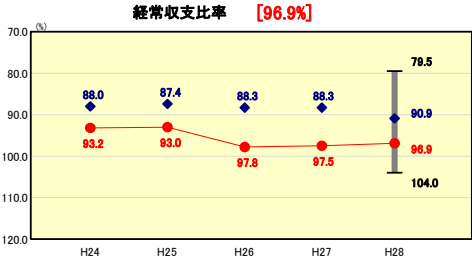
財政力



財政力指数の分析欄

これまでは類似団体平均と比較して同程度の水準で推移していたが、平成28年度はやや低い水準となった。
 近年、市税全体の減収傾向にあった中で、平成28年度はやや増収となった。しかし、地方消費税交付金等が減収となったため、基準財政収入額は前年度と比べ減となった。平成28年度単年度では前年度に比べ減となっているが、財政力指数については3か年の平均値で算出されるため、前年度比で同ポイントと横ばいとなっている。
 今後も、税客体の適切な把握に努め、徴収強化等の増収増加に向けた取り組みを進めるとともに、一層の歳出削減を図ることで、財政基盤の強化に努める。

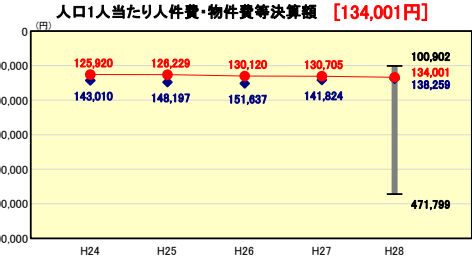
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較して高い水準で推移している。
 東日本大震災前までは低下傾向が続いていたが、平成23年度以降歳入では市税及び普通交付税等の減収、歳出では扶助費及び繰出金等の増加に伴い、比率が上昇している状況が続いていた。
 平成28年度においては、地方消費税交付金が減少したものの、それ以上に人件費及び補助費等が前年度に比べ減となったことで0.6ポイントの減につながった。今後も「角田市第3次財政集中改革プラン」に掲げる定員適正化(H25:281人→H29:272人※ただし、任期付職員を除く)や財政健全化等の取り組みを通じて、より一層の経常経費の抑制に努める。

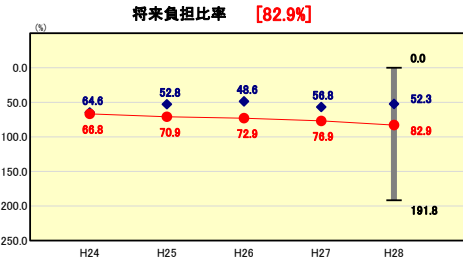
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが差は縮小傾向にある。
 東日本大震災以降、宮城県平均は今年度も全国平均を大きく上回っているが、当市は平成26年度で概ね震災復興・復興事業が完了しているにもかかわらず、高止まりの状況が続いている。これは、平成27年7月より供用開始した市民センター大ホール等の管理運営経費等及び平成28年8月より供用を開始した新築の学校給食センターの管理運営費等の増により、物件費が増加していることが一因である。既存事業の見直し等を図りながら物件費等の削減に努める。

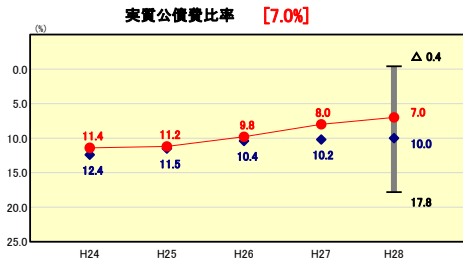
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較して同程度で推移してきたが、平成25年度以降、市民センター整備事業充当債(平成25年度～平成27年度)及び学校給食センター整備事業充当債(平成27年度)の借入れにより上昇傾向にあり、平成28年度は前年に引き続き学校給食センター整備事業充当債等の借入を行ったことにより前年度比で6ポイント上昇し、類似団体平均を30.6ポイント上回った。
 平成29年度以降も賑わいの交流拠点施設(道の駅)整備事業充当債等、多額の市債発行を予定しており、さらに比率が上昇することが見込まれるため、さらなる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

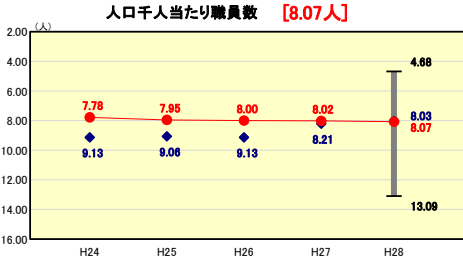
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較してやや低い水準で推移している。
 平成28年度においては、過去に借入れた市債の償還終了により、前年度比で1.0ポイント低下しているものの、今後、市民センター整備事業及び学校給食センター整備事業にかかる市債の償還開始により比率の上昇が見込まれることから、財政健全化を図るため計画的かつ効率的な財政運営に努める。

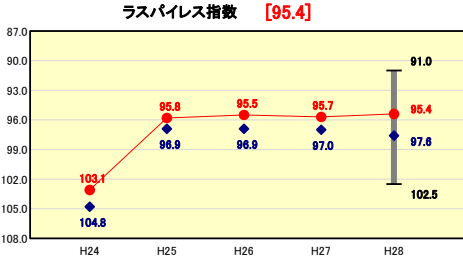
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と同水準となっている。
 平成28年度においては、人口の減少により前年度と比較して0.05ポイント上昇しており、人口の減少は今後も続くものと見込まれるため、引き続き定員適正化計画により職員数の適正化(H25:281人→H29:272人※ただし、任期付職員を除く)を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
 震災後2年間の国家公務員の限定的な給与削減が終了し、平成25年度以降の当市ラスパイレズ指数は再び100を割り込んでおり、平成28年度は前年度と比べほぼ横ばいとなっている。
 今後も、角田市職員人材育成基本方針に基づき、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進し、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県角田市

経常収支比率の分析

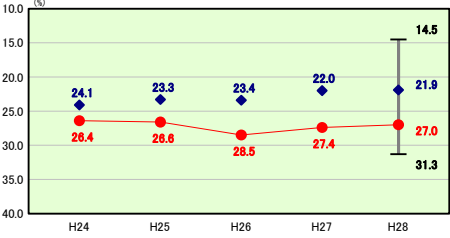
人口	30,097	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,926	人(H29.1.1現在)	運実赤字比率	-	%
面積	147.53	km ²	実公債費比率	7.0	%
歳入総額	13,596,751	千円	将来負担比率	82.9	%
歳出総額	13,187,489	千円			
実収支	364,345	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	7,763,291	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
地方債現在高	13,955,778	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

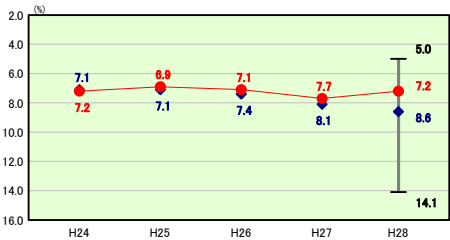
類似団体内順位 60/73 全国平均 23.7 宮城県平均 25.4



人件費の分析欄
類似団体平均と比較して給与水準は低い(3参照)ものの、経常収支比率は高い水準で推移している。これは、人件費において類似団体と比較して非常勤職員数が多いこと、経常一般財源が類似団体と比較して少ないことが要因となっている。
平成28年度は、職員人件費の減により0.4ポイント減少した。
今後も市税の徴収強化等により経常一般財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により、非常勤職員数の抑制を図る。

扶助費

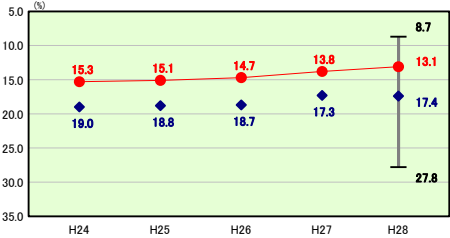
類似団体内順位 15/73 全国平均 12.4 宮城県平均 10.0



扶助費の分析欄
類似団体平均と比較してほぼ同程度の水準で推移したが、平成28年度はやや低い水準となった。
平成28年度は経常一般財源において地方消費税交付金等が減ったものの、生活保護費や老人保護措置費などの経常経費の減少が大きかったことにより、前年度よりも0.5ポイント減少した。
経済状況や高齢化等による今後の扶助費の増加に備え、その動向を注視していくとともに、経常一般財源の確保に努める。

公債費

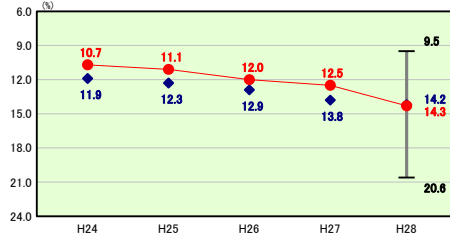
類似団体内順位 12/73 全国平均 17.7 宮城県平均 18.4



公債費の分析欄
類似団体平均と比較して低い水準で推移している。
しかし、平成30年度以降市民センター整備事業及び学校給食センター整備事業等にかかる市債の償還が本格的に開始されるなど、比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。

物件費

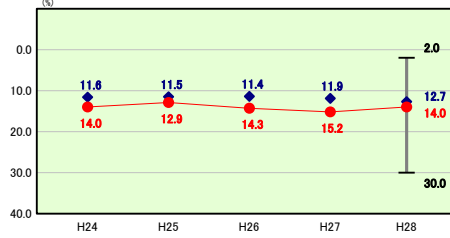
類似団体内順位 41/73 全国平均 14.8 宮城県平均 15.4



物件費の分析欄
これまで類似団体平均と比較してやや低い水準で推移していたが、平成28年度は同水準となった。
平成28年度は新築した学校給食センターの管理運営費の増等により、1.8ポイント上昇した。
当項目についてはここ数年増加傾向にあることから、一層のコスト削減に努める。

補助費等

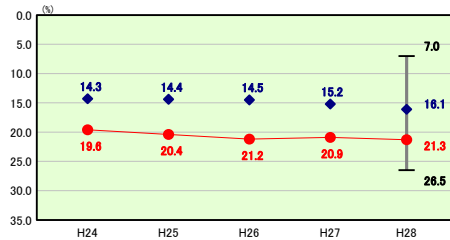
類似団体内順位 48/73 全国平均 10.4 宮城県平均 10.7



補助費等の分析欄
類似団体平均と比較してやや高い水準で推移している。
平成28年度は、一部事務組合への負担金等が減少したことにより1.2ポイント減少した。
今後も、各種補助金の見直し、特に繰越金が多い団体への運営費補助については5%以上の削減を行う等、経費の適正化に努める。

その他

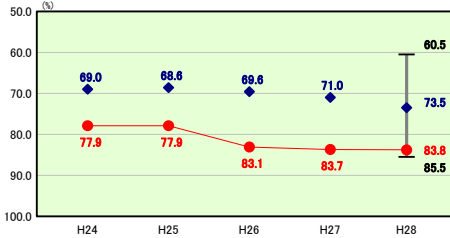
類似団体内順位 64/73 全国平均 13.5 宮城県平均 15.3



その他の分析欄
類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、他会計への繰出金が多額になっていることが要因となっている。
平成28年度においては、公共下水道事業特別会計に対する繰出金が増えたが、保険基金安定分の減等により国民健康保険事業特別会計等に対する繰出金が減少するなどしたことにより経常経費は前年度と同程度となった。しかし、経常一般財源の減により、前年度よりも0.4ポイントの増となっている。
今後、繰出金の低減を図るため事業見直しや経費削減等に努める。

公債費以外

類似団体内順位 72/73 全国平均 74.8 宮城県平均 76.8



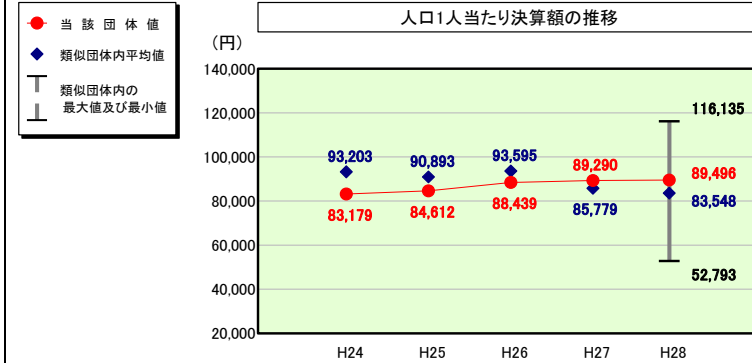
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは、上記「補助費等」及び「その他」の比率が高いことが要因である。
平成28年度においては、扶助費及び補助費等が減少したものの、物件費やその他経費が増加したため、0.1ポイントの上昇となった。
今後の財政運営の硬直化を防ぐため、「角田市第3次行財政集中改革プラン」に基づく、行財政改革を推進し、経常収支比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県角田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

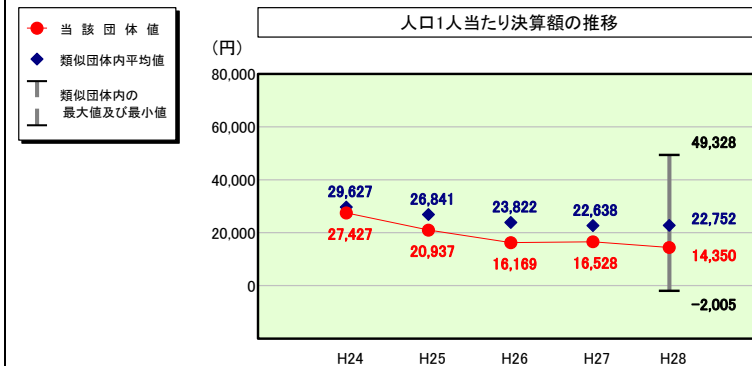
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,295,767	76,279	68,135	12.0
賃金(物件費)	103,833	3,450	7,843	▲56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	333,580	11,083	8,431	31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,393	3,734	2,999	24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,785	1,787	1,559	14.6
▲退職金	▲205,792	▲6,838	▲6,577	4.0
合計	2,693,566	89,496	83,548	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	8.03	0.04
ラスパイレース指数	95.4	97.6	▲2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

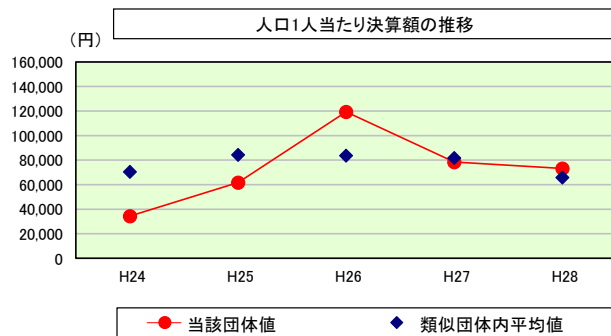


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,967	34,055	50,382	▲32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	544,788	18,101	21,211	▲14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,460	4,733	3,327	42.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	148	5	797	▲99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲172,551	▲5,733	▲4,757	20.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,107,931	▲36,812	▲48,278	▲23.7
合計	431,881	14,350	22,752	▲36.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,078,376	34,383	▲26.4	70,489	5.1	▲31.5
うち単独分	608,987	19,417	▲20.6	37,817	1.8	▲22.4
H25	1,918,959	61,770	79.7	84,389	19.7	60.0
うち単独分	1,172,812	37,752	94.4	44,339	17.2	77.2
H26	3,669,820	119,332	93.2	83,623	▲0.9	94.1
うち単独分	2,942,776	95,691	153.5	48,787	10.0	143.5
H27	2,386,477	78,428	▲34.3	81,768	▲2.2	▲32.1
うち単独分	1,628,443	53,516	▲44.1	37,917	▲22.3	▲21.8
H28	2,203,687	73,219	▲6.6	65,876	▲19.4	12.8
うち単独分	1,233,451	40,983	▲23.4	36,484	▲3.8	▲19.6
過去5年間平均	2,251,464	73,426	21.1	77,229	0.5	20.6
うち単独分	1,517,294	49,472	32.0	41,069	0.6	31.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

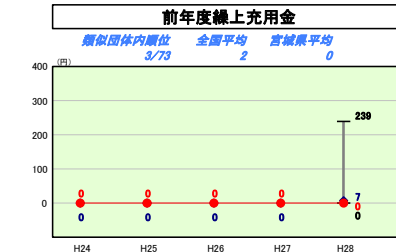
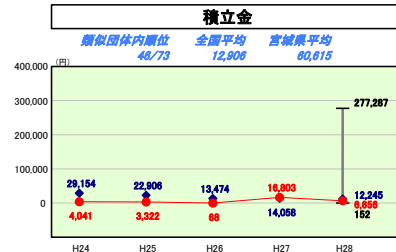
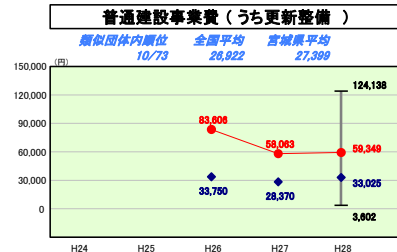
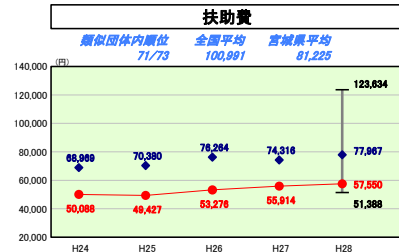
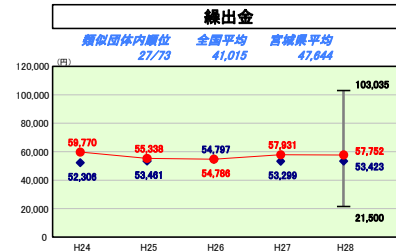
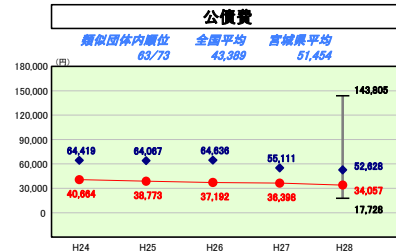
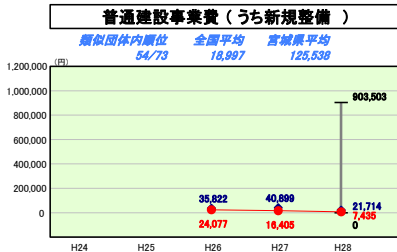
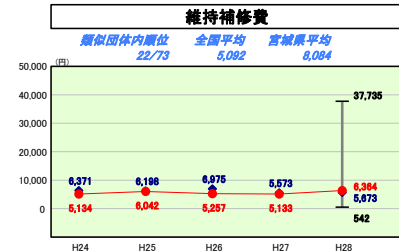
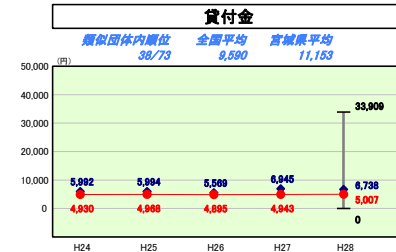
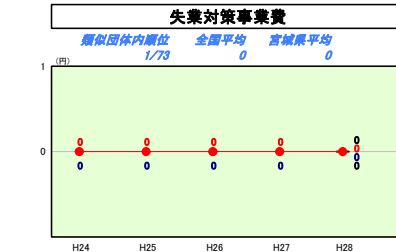
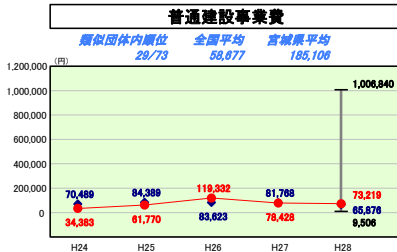
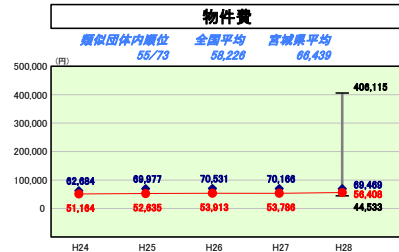
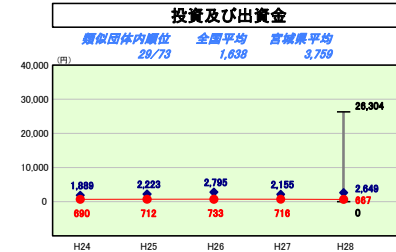
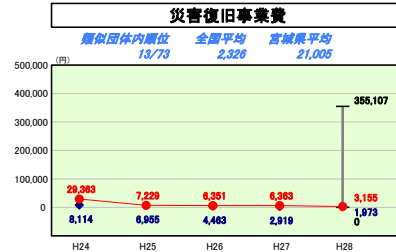
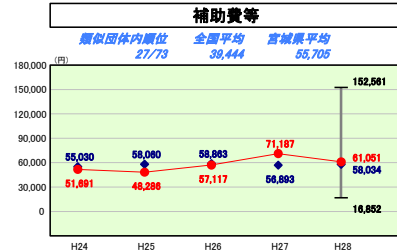
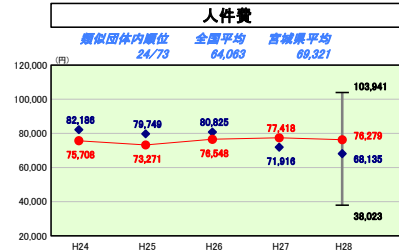
平成28年度

宮城県角田市

人口	30,097人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,926人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	147.53km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	13,596,751千円	将来負担比率	82.9%
歳出総額	13,187,489千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	364,345千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	7,783,291千円		
地方債現在高	13,955,778千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、補助費等及び繰出金が、類似団体平均と比較して、住民一人あたりのコストが高くなっている。
 人件費については、平成26年度までは類似団体平均を下回っていたが、平成27年度から類似団体平均を上回っており、平成28年度も類似団体平均を上回り、ほぼ倍近い数値で推移している。補助費等については、一部事務組合への負担金等が減少したことにより類似団体平均との乖離は縮まっているものの、依然として類似団体を上回っている。繰出金については、保険基金安定化の減に伴い国民健康保険事業特別会計等に対する繰出金が減少したが、公共下水道事業特別会計に対する繰出金が増となり前年度と同程度となったことにより類似団体平均を上回っている。
 今後は平成27年度に借入れた市民センター整備事業充当債の償還や、臨海部の交流拠点施設(道の駅)整備事業についても多額の記債を予定していることから、現状は類似団体平均を大きく下回っている公債費についても、今後は大幅な伸びが見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第3次行政改革中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取り組みを通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

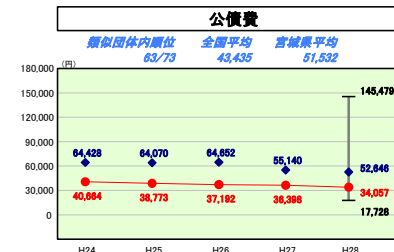
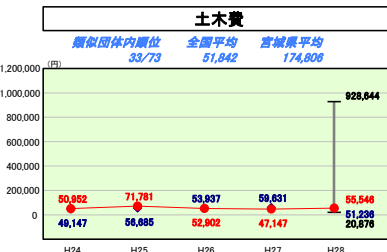
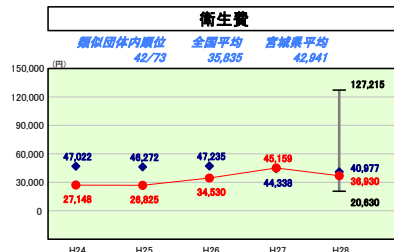
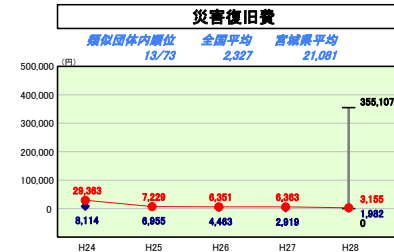
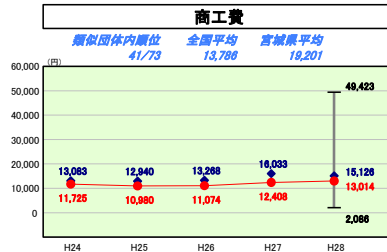
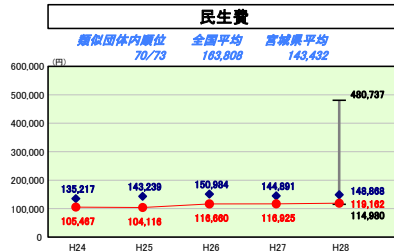
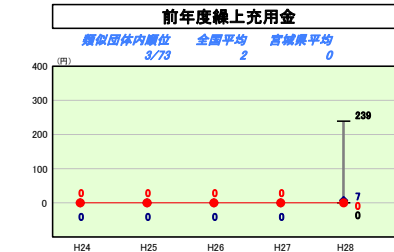
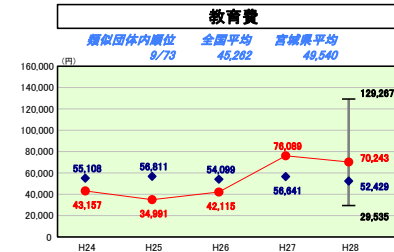
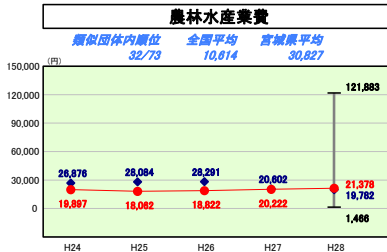
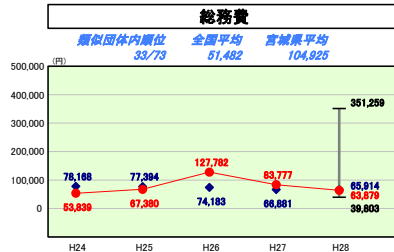
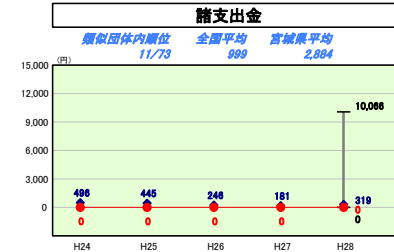
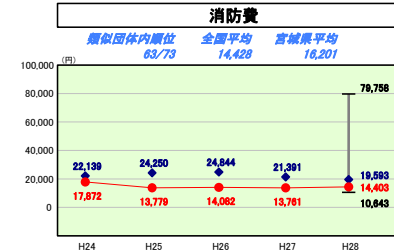
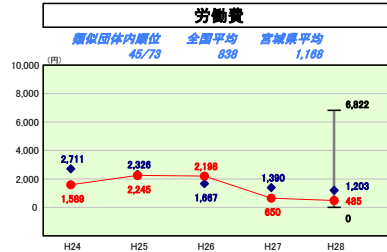
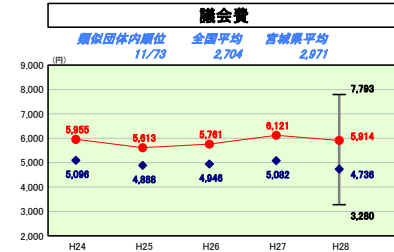
平成28年度

宮城県角田市

人口	30,097人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,926人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	147.53	km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	13,596,751	千円	将来負担比率	82.9%
歳出総額	13,187,489	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0
実質収支	364,345	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	7,763,291	千円		
地方債現在高	13,955,778	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

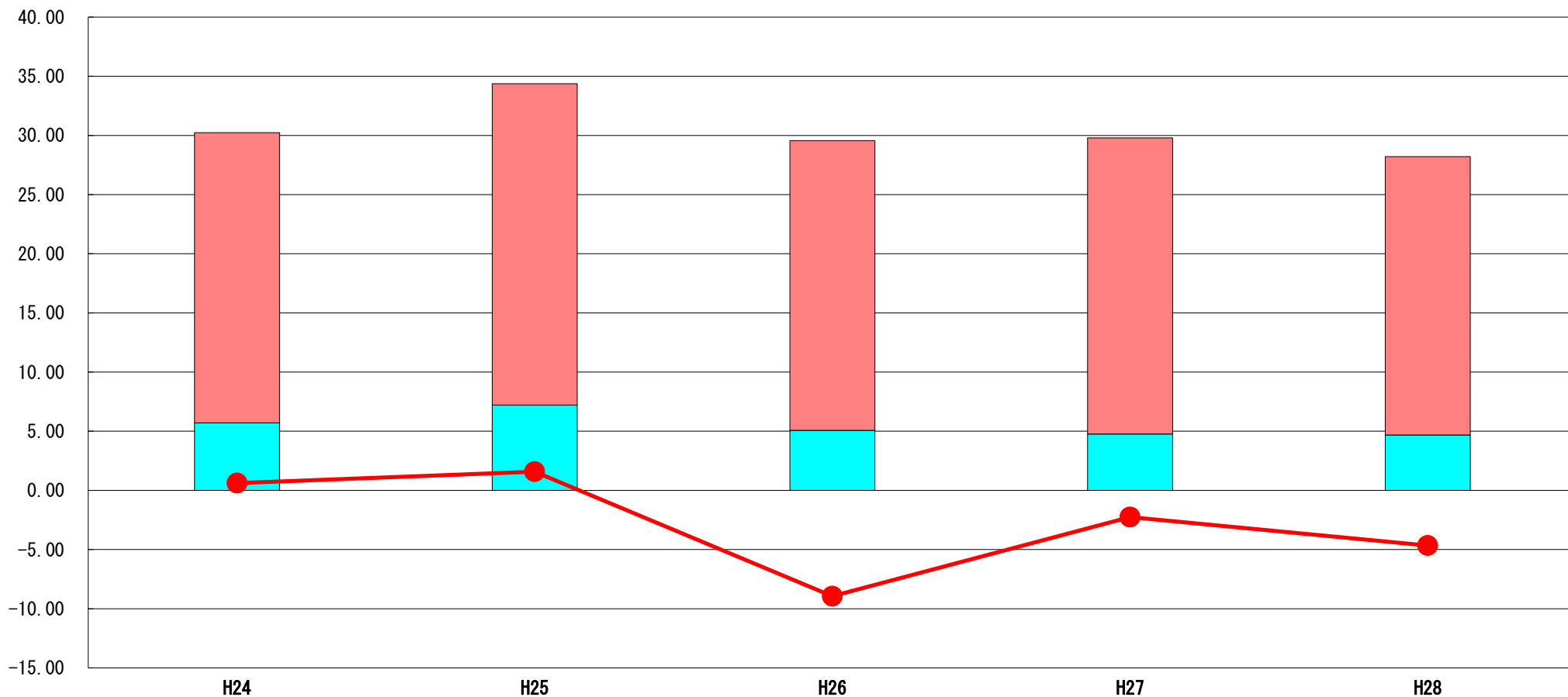
議会費、教育費等が、類似団体平均と比較して、住民一人当たりのコストが高くなっている。
 教育費については、平成24年度～平成26年度において類似団体平均を下回っていたものの、平成27年度に学校給食センター整備事業等の増のため、平成28年度については前年度に引き続き整備を進めた学校給食センター整備事業や陸上競技場整備事業の増のため類似団体平均を上回っている。
 また、平成30年度からは平成27年度に借入れた市民センター整備事業充当債の償還が開始となることに加え、賑わいの交流拠点施設(道の駅)整備事業についても多額の起債を予定していることから、現状は類似団体平均を大きく下回っている公債費についても、今後は大幅な伸びが見込まれる。
 以上のコスト高に対応するため、引き続き市税等の確保に努めるとともに、「角田市第3次行政財政集中改革プラン」に掲げた定員適正化及び財政健全化等の取り組みを通じて、計画的かつ効率的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

宮城県角田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.53	27.16	24.49	25.03	23.52
 実質収支額		5.71	7.21	5.08	4.76	4.69
 実質単年度収支		0.61	1.58	▲ 8.94	▲ 2.26	▲ 4.66

分析欄

平成28年度については、財政調整基金へ平成27年度決算剰余金1億9,630万円を積立てしたが、歳入歳出財源不足に対応するため、財政調整基金より3億5,000万円を取り崩したことにより、財政調整基金残高は1.51ポイントの減となった。

翌年度に繰り越すべき財源が前年度に比べ減となったものの、形式収支が前年度に比べ減となったため、実質収支額は0.07ポイント減少した。

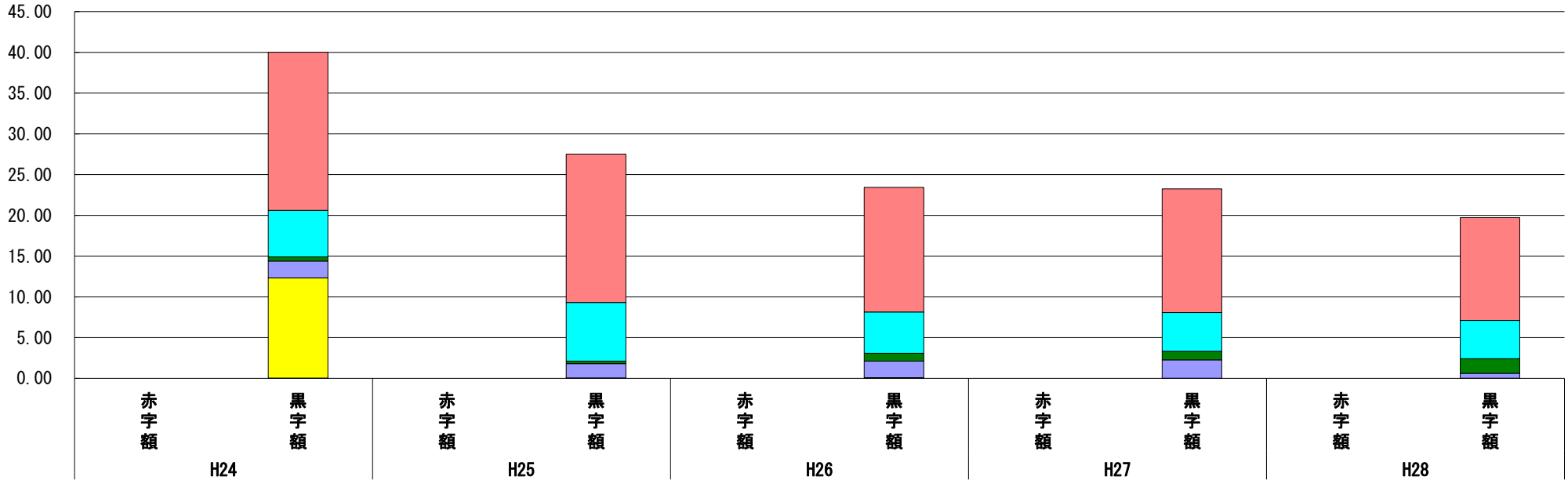
平成29年度以降も賑わいの交流拠点施設(道の駅)整備事業等の多額の一般財源を必要とする事業や市民センター、給食センターの公債費の増により、基金残高は平成30年度以降減少する見込みとなっていることから、今後も基金の適正水準を確保していくため、引き続き経費の削減と事業の適正化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		19.41	18.20	15.29	15.18	12.60
一般会計		5.70	7.20	5.07	4.75	4.69
介護保険特別会計		0.52	0.30	0.95	1.06	1.80
国民健康保険事業特別会計		2.05	1.77	2.03	2.25	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		12.32	0.04	0.07	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源が減少したものの、形式収支については前年度比でマイナスとなったため、実質収支が1,195万円の減となった。
 その結果、黒字とはなっているものの、標準財政規模比で0.07ポイント減少し4.69ポイントとなっている。
 その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。
 今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

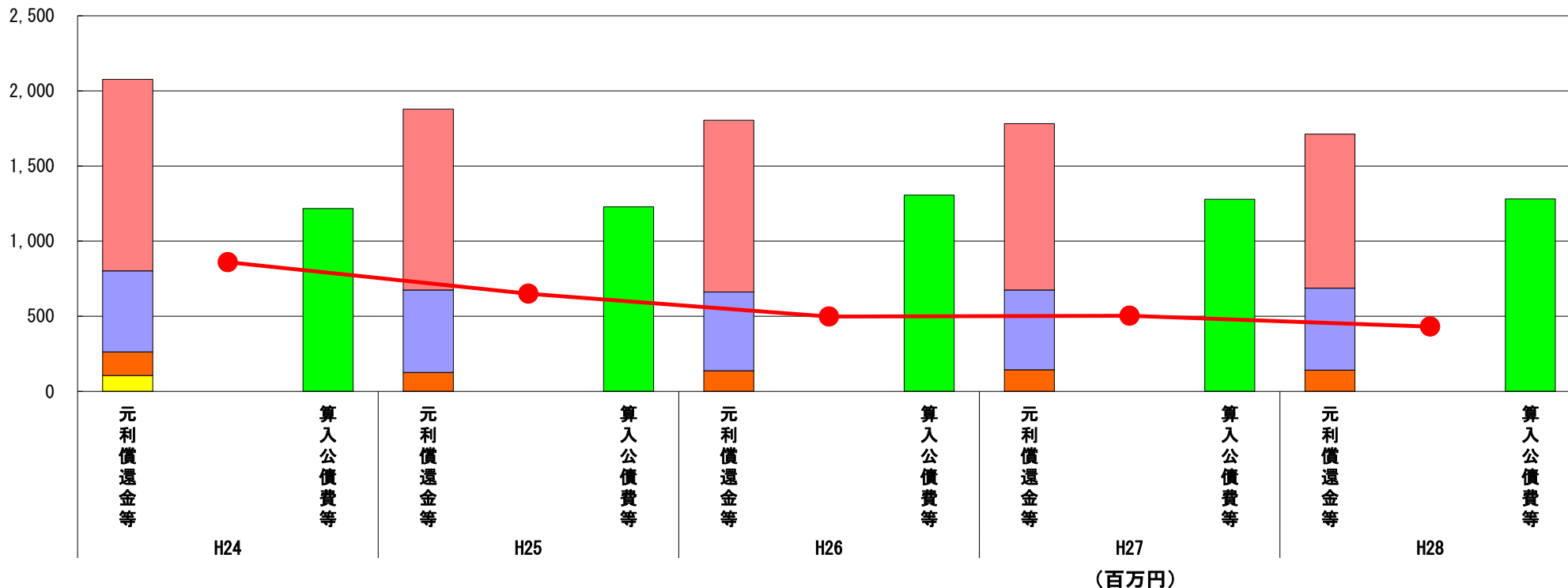
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,275	1,204	1,144	1,107	1,025
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		539	549	523	531	545
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		157	126	138	144	142
	債務負担行為に基づく支出額		106	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,217	1,229	1,307	1,279	1,281
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		860	650	498	503	431

分析欄

元利償還金等(A)において、H13地域総合整備事業債(総合保健福祉センター整備事業充当債)等の償還終了により元利償還金が減少している一方で、普通交付税措置率の高いH24臨時財政対策債及びH24緊急防災減災事業債の元金部分の理論算入が開始したことにより、実質公債費比率の分子((A)-(B))は、前年度と比較し72百万円の減と大幅に減少した。

今後、市民センター整備事業充当債や学校給食センター整備事業充当債等の市債償還が本格的に始まると、公債費が増加することが見込まれることから、財政健全化を図るため一層の計画的かつ効率的な財政運営に努める。

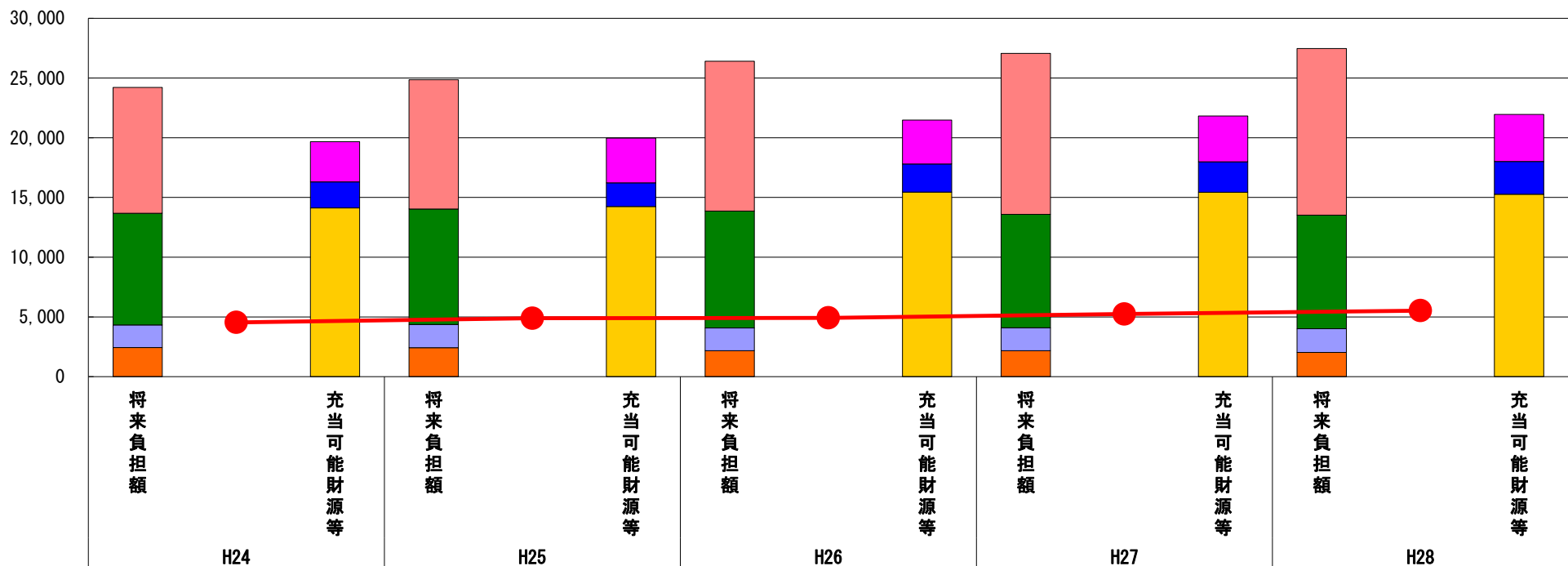
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,534	10,830	12,539	13,487	13,956
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,340	9,661	9,786	9,497	9,509
	組合等負担等見込額		1,897	1,951	1,900	1,914	1,979
	退職手当負担見込額		2,436	2,418	2,177	2,171	2,030
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,365	3,742	3,673	3,829	3,942
	充当可能特定歳入		2,181	1,985	2,362	2,559	2,735
	基準財政需要額算入見込額		14,121	14,245	15,446	15,434	15,273
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,540	4,889	4,920	5,245	5,523

分析欄

将来負担額(A)において、市民センター整備事業充当債及び学校給食センター整備事業充当債等の借入れにより一般会計等に係る地方債の現在高が増加しており、その結果将来負担比率の分子((A)-(B))は、前年度と比較し278百万円増加している。
平成29年度以降においても、賑わいの交流拠点施設(道の駅)整備事業充当債の借入れ等により、さらに現在高が増加することが見込まれることから、「角田市第3次行財政集中改革プラン」に基づく、行財政改革を推進し、一層の将来負担の適正化を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。